

議会だより 入善

GIKAI DAYORI

NYUZEN

No. 191

2019年10月27日



じゅわ〜と
にゅぜん

9月
定例会

目次

にゅぜん児童センター秋まつり

元気見守り隊結成へ	2 P
保育所副食費を独自で無償化 (委員会レポート)	4 P
町政を問う 代表・一般質問 (9議員)	5 P
マイナンバーカードの活用推進 (視察レポート)	14 P
特集! 地域のささえあい推進事業	16 P

児童の登下校時安全確保に 元気見守り隊を結成へ！

9月定例会の
あらまし

9月定例会は、3日から19日までの17日間開会され、町長から提案された令和元年度補正予算2件、条例の一部改正など議案3件のほか委員会提出議案1件を審議し、すべて可決した。また、教育委員会委員の任命について同意した。なお、平成30年度決算認定に係る6議案は、閉会中の継続審査とした。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主な内容は、10月1日から始まった幼児教育・保育の無償化に対応するための保育所運営費のほか、登下校時の児童見守り体制を強化するための学校運営費などである。

歳入、歳出ともに2945万円を追加し、総額119億9103万6千円とした。

下水道特別会計では歳入、歳出ともに1500万円を追加し、総額14億7300万円とした。

◎主な事業

○保育所運営費

166万円

幼児教育・保育の無償化に伴い、当町では国の無償化の対象外となる副食費についても無償とする。入善幼稚園および町外の保育施設に通っている子どもについても同様とする。

あわせて、幼稚園での預かり保育や、認可外保育施設への施設等利用費に対する扶助費を計上する。

○学校運営費

72万円

登下校時の見守り体制を強化するため、「元気見守り隊」を結成する。隊員はボランティアで、目印となるベストを着用し活動する。

○公共交通運輸対策事業費

240万円

運転免許証を自主返納した方に交付している公共交通利用券の利用増加が見込まれるため、事業費を増額する。



副食費無償化へ

○農地事務費

1600万円

愛本新用水と入善北部地区の水路改修のため、県営土地改良事業の町負担金を増額する。

また、四千石用水の安全施設などを整備する補助金を増額する。

条例の改正

次の条例案を審議し、可決した。

入善町の職員の給与に関する条例等の一部改正について

成年被後見人等の人権が尊重されるよう新しい法律が公布され、関連する各種法律が改正されたことにより、関係する町の4条例も一部改正する。

賛成全員で可決

入善町印鑑条例の一部改正について

旧姓での印鑑登録や印鑑登録証明書に旧姓の併記を可能とする。

また、印鑑登録原票や印鑑登録証明書から性別に関する事項を削除するもの。

賛成全員で可決

9月定例会の議決状況

議案番号	氏名	鍋嶋慎一郎	鍵田昭	池原純一	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	田中伸一	五十里忠茂	五十里国明	野島浩	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
議案第36号	カナヤママシナリー(株)工場用地造成工事に伴う用地の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	令和元年度入善町一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	令和元年度入善町下水道特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	入善町の職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	入善町印鑑条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第3号	入善町教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員会提出議案第1号	豚コレラ対策の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

教育委員会委員の同意

10月8日で任期満了となる小森幸哉氏の再任について賛成全員で同意した。

(任期は4年)

小森 幸哉 氏

(舟見)

私たちが慎重に
チェックします

平成30年度決算の審査

平成30年度入善町一般会計および5つの特別会計に係る歳入歳出決算の審査については、6名の委員による決算特別委員会を設置し、次期12月定例会まで審査することとした。

委員は次のとおり。

委員長	本田 均
副委員長	井田 義孝
委員	五十里 忠茂
委員	池原 純一
委員	鍵田 昭
委員	鍋嶋 慎一郎

用地の取得について

次の用地取得について可決した。

◆カナヤママシナリー(株)工場用地

取得用地

上飯野1260番

面積

1万7052.57㎡

面積

ほか11筆

※企業誘致を推進するため、町は町内に新企業が進出する際に用地の取得・造成を行い、工事完了後、工場用地として売却している。

委員会提出議案

豚コレラ対策の強化を求める意見書

昨年9月に発生した豚コレラは、野生イノシシを介して急速に感染が拡大している。

9月10日には常願寺川を越えた地域でも確認されるなど、今後県東部への拡大が懸念される。

そこで政府に対し、

- ・飼養豚への予防ワクチン接種の検討
 - ・被害を受けた養豚農家への財政支援
- などを求めるため、産業教育常任委員会から意見書の提出を入善町議会に提案された。

賛成全員で可決

常任委員会レポート

総務 常任委員会

保育の無償化、認可外保育施設等を利用する子どもも対象

- Q** 認可外保育施設等利用費として81万円を計上しているが、その内容は。
- A** 10月1日から幼児教育・保育の無償化がスタートする。今回の予算計上は、①幼稚園の時間外預かりに対する利用料の無償化
②認可外保育施設等の利用料に対する無償化
のためのものだ。
②については、町民が町外の認可外保育施設を利用していることに対する支援だ。
- Q** 当町には認可外保育所が1カ所ある

とのことだが、どこのことか。

A 老健施設「こぶしの庭」にある事業所内保育施設だ。定員5名で3名が利用している。

利用者はいずれも町外の住民だ。

介護予防事業に国から交付金

Q 介護予防事業費として338万円余りが計上されている。保険者機能強化推進交付金によるもの

旧姓での印鑑登録が可能に

とのことだが、どのような制度か。

A この交付金は、高齢者の自立支援や重度化予防に対し、保険者の取組みを支援する目的で昨年度から創設された。

これまで行ってきた取組みを評価、点数化し予算が配分される仕組みだ。

介護予防事業や介護者の支援事業に使うことができる。

旧姓での印鑑登録が可能に

Q 印鑑条例の一部改正により、旧姓での印鑑登録や印鑑登録証明書への旧姓の併記を可能にすることだが、要件はあるのか。

A 住民票に旧姓を併記することが大前提だ。現在の姓でも旧姓でも登録が可能となる。

こんな意見も

自然災害での大規模な長期停電に対する備えを検討するべきだ。

産業教育 常任委員会

農地整備事業に負担金を追加計上

Q 農地事務費の追加負担金1600万円余の内容は。

A 愛本新用水改修のための防災減災事業費47万円と、入善北部地区で老朽化した水路を改修する農地整備事業費1320万円だ。

そのほか、四石用水で行われる県単土地改良事業に対する補助金233万6千円を計上する。

Q 農地整備事業の負担割合はどうなっているのか。

A 国補助率が50%

県が27・5%、町が11%、地元が11・5%だ。

登下校時の見守り隊用ビブス（ベスト）に予算計上

Q 見守り隊事業費71万5千円の内容は。

A 登下校時の児童に寄り添って見守る元氣見守り隊を設置し、見守りの担い手の拡大を図るものだ。

保護者や祖父母などを中心に希望者を募る。

見守り隊用ビブス500枚を作る。

小摺戸浄化センター
来年度から廃止

Q 下水道事業費1500万円の内容は。

A 国道の現道拡幅による下水道工事業小摺戸浄化センターに流れ込む汚水を入善浄化センターに流すため



廃止される小摺戸浄化センター

の工事費だ。このことにより小摺戸浄化センターは廃止となる。

追加協議

◎委員会で豚コレラ対策の強化を求める意見書の提案があり、産業教育常任委員会の提出議案となった。

新庁舎建設で候補地を中心とした

まちづくりを明確にすべきだ

町長

第7次入善町総合計画の中で

示していきたい

問 新庁舎の整備地は将来を見据えた場所を選ぶべきだ。それぞれの候補地で庁舎を中心としてどのようなまちづくりをする



建て替えられる庁舎

のか明確にすべきだ。

笹島町長 庁舎を中心としたまちづくりは、主要な計画や関連施策、住民サービスなどに深く関与するものであり、総合的かつ計画的に進めていくべきものである。

したがって、一朝一夕にその全貌を明確化することは難しく、令和3年度からスタートする「第7次入善町総合計画」の中で示していきたい。

庁舎整備の借入金の返済計画はどうか

整備後30年にわたり毎年1億円余りを返済

問 庁舎整備のスケジュール



中瀬 淳哉 議員（アクセス）

ルはどうなるのか。

町長 本年度は庁舎整備基本構想の策定に取組み、整備場所の検討・決定をし、町民に説明する。翌年度以降は、現庁舎敷地で庁舎整備する場合、令和2年度、基本設計完了、実施設計着手

・令和3年度、建設工事着手
・令和5年度、新庁舎完成。引き続き、旧庁舎解体工事・駐車場を含めた外構整備に着手
・令和6年度、事業完了を予定している。

移転整備の場合は、令和2年度、基本設計完了、実施設計着手、用地の取得、法規制に

かかる各種許可申請

・令和3年度、造成工事
・令和4年度、建設工事着手

・令和6年度、新庁舎の完成、移転。その後、旧庁舎解体工事と跡地利用事業

を予定している。

問 庁舎整備にかかる費用はどうか。

町長 建て替え場所が、現庁舎敷地の場合、耐震工法で約26億円、免震工法で約29億円と推計している。

敷地移転の場合、耐震工法で約27億円、免震工法で約30億円と推計している。

問 その費用の返済計画はどうか。

町長 概算事業費を約30億円と想定し、有利な起債事業を活用すると

23億円余りを借り入れることとなる。

この借り入れを返済期間30年、利率1%で試算すると、元利償還金の総額は27億7千万円余りとなる。

整備後30年にわたり、毎年1億円余りを返済していくこととなる。

減債基金なども活用しながら、健全財政の運営を堅持するよう努めていく。

問 整備候補地を公表し、議論を進めればどうか。

町長 整備候補地の公表は、現時点では円滑な事業の推進に支障を来す。

10月のまちづくり懇談会では候補地の公表は控えたいと考えているが、大まかなエリアは示したい。



入善浄化センター

下水道 一人、二人暮らしの使用料は県内で最高
58億円の基金を活用し値上げは避けよ
住まい・まち 一般会計の繰り出しは慎むべき
づくり課長 安易な値上に頼らず経費削減に努める



松田 俊弘 議員（日本共産党）

問 当局は、下水道が赤字になるとして、5年前から使用料の値上げを言い出した。
一般会計から繰り入れ

し値上げは避けよ。

米田住まい・まちづくり課長 国からは、適正な使用料を徴収せずに、安易な一般会計からの繰り出しは慎むよう通知を受けており、町もその考えだ。

問 国が適正と定めている1.1m³の汚水を処理する使用料単価はいくらか。

米田課長 現段階では150円とされている。

問 町の使用料単価は162円で適正額を上回っている。

町の一人、二人暮らし世帯の使用料は県内で最も高い。

一般会計には自由に使える基金が58億円もあるのだから、それを活用す

べきだ。

米田課長 安易な料金改定に頼ることなく、経費の圧縮・削減や水洗化率向上に努力するなど、経営改善に努めていく。

排砂の濁水による魚類への影響調査を求めよう働きかけていきたい

問 国土交通省は、今年初めて、排砂時の土砂の移動状態を報告した。

それによると、平成29年は途中で中止になった

が、93万m³もの土砂が河口から出た。そのほとんどが粘土やシルトなどかなる泥だった。

昨年は、宇奈月ダムの

ゲートから213万m³もの土砂が排出され、約半分が粒径0.2mm以下の細かなものだった。

大量の泥を流している国交省に、濁水による魚類などへの影響調査を求めべきだ。

町長 魚類を含めた水生生物の生息環境への影響把握に努めるよう働きかけていきたい。

問 細砂通過放流での土砂の移動状況の報告も求めるべきだ。

町長 場をみて要望していく。

臨時職員に産休を保障し、期末手当の支給と産休の諸規定の整備と手当の基準調整を図る

問 地方公務員法が改正され、来年度から一般臨時職員の雇用は、1会計

年度を上限とする会計年度任用職員とすることになったが、町の臨時職員の扱いはどうなるのか。

小林総務課長 臨時職員は、おおむね会計年度任用職員に移行するものと考えている。

問 黒部市などでは臨時職員に産休を与えているが、町も保障すべきだ。

改正法では、期末手当を支給することができる

としており、当然町も支給すべきだ。

小林課長 会計年度任用職員は、産休、育休も可能とされていることを念頭に、諸規定の整備を進めていきたい。

期末手当についても、国のガイドラインや近隣市町村の対応状況などを踏まえ、基準などの調整を図っていきたい。

コンパクトなまちづくりの考えや計画は
町長 中心市街地での生活利便性の確保と
市街地外との交通アクセスの充実だ



コンパクトシティの核となる中心市街地

問 誰もが歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりの考えや計画を示せ。
町長 コンパクトなまちづくりとは、医療や福祉

施設、商業などの都市機能や住居などがまとまって立地し、効率的なサービスを提供することで、生活利便性を確保することだ。

加えて、中心市街地で人口密度を維持することで、コミュニティを持続的に確保することだ。

また、市街地以外に住む人も中心市街地の諸施設への公共交通によるアクセスができることだ。

以上の「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方にに基づき進めている。

また、中心市街地における緊急車両などの通行に支障のある狭い道路を

解消するための道路事業を行うことで、住環境の改善を図っていく。

さらに、送迎で混雑するあいの風とやま鉄道の入善駅前広場拡張や駅周辺でのパーク・アンド・ライド駐車場の整備、歩道整備など町の玄関口としてふさわしい周辺整備を計画している。

都市公園の適切な環境整備を

積極的に取組んでいる

問 都市公園は、区域内に居住する者の休憩、鑑賞、散歩、遊戯、運動などの総合的な利用に供することを目的とされている

るが、町は適切な環境整備をしているのか。

米田住まい・まちづくり課長

町では、公園維持管理協議会を開催し、管理員からの情報や意見を聞き、維持管理や計画的な修繕、施設更新の参考にしている。

さらに、管理員の協力を得て、公園施設の適切な維持管理に努めている。

公園遊具に対する安全対策は

隔年で専門業者に点検を依頼している

問 都市公園における遊具の安全は確保されているのか。

米田課長 遊具の日常的な安全管理については、適期の修繕および更新が不可欠である。

そのため、職員によるパトロールや点検、管理員からの情報、あるいは公園利用者の意見を伺い、適切な維持管理に努めている。

また、隔年で専門業者に点検を依頼し、緊急度や安全度などに配慮しながら、修繕や更新を行っている。

外国人に対する災害時の避難連絡体制は

企業などの雇用主を通じて行っていたか

問 外国人に対する災害時の避難連絡体制はどうか。

小林総務課長 瞬時に正確な情報を伝達する体制を構築するのは困難だ。企業などの雇用主を通じて行っていたか。



五十里 忠茂 議員



職員確保で介護事業の充実を

介護保険組合9億円の黒字を活用し職員確保を 保険福祉 剰余金は保険料に充当 課長 介護事業充実に努力する



井田 義孝 議員

問 黒部・入善・朝日の介護保険組合管内で利用できない介護施設のベツトは74床だが、入善町では何床か。

利用可能にするには、何人の職員が必要か。

真岩保険福祉課長 入善町では50床で、解消には20人の職員が必要である。

問 組合の平成30年度決算は収入が予算より3億8千万円多く、支出が5億1千万円余も少なかったため、約9億円もの黒字となっている。

職員確保が困難で施設が整備できず、一部の施設では入所制限が続いているため、集めた保険料が使われずに余り、毎年1億数千円ずつ黒字が増えている。

黒字を活用した職員の待遇改善の制度を組合に求めるべきだ。

真岩課長 剰余金で来期の保険料軽減を検討している。また全国では、紙オムツ支給などの特別給付の例もあり、参考にしたい。

町は、積極的に職員確保に努めている。

問 職員不足で介護事業が縮小することはあつてはならない。

介護を必要としている高齢者に行政が責任を持つべきだ。

町長 事業がきちんと行われるよう努力する。

マツクイムシ被害木は残さず伐倒を

県と相談して対応していく

問 今年度の新たな被害

木は20本で済まない。なぜ残さず切れないのか。

窪野建設課長 伐倒や薬剤散布などを行っているが追い付いていない。

問 マツノザイセンチュウは、赤くなつたマツ1kgに10万〜100万匹生息する。カミキリムシは、1匹がセンチュウ1万5千匹を付けて飛び立つ。

感染症、災害対策として対応すべきだ。民有地の被害木を伐倒した人に補助すべきだ。

窪野課長 県と相談し対応していく。民有地の対策は町全体の被害ではないので補助は難しい。

加齢性難聴者に補聴器購入助成制度を

国・自治体の動向を注視したい

問 80歳代の高齢者は3

〜4割近くが難聴で、会話や外出の機会が減り、正常聴力の人より3〜4割も認知機能の悪化がみられるという研究がある。

補聴器は平均15万円と高額だが、現在の障害者総合支援法による補助は、障がいがある重度難聴者に限られている。

健康寿命の延伸のためにも加齢性の軽・中度難聴者への補聴器購入助成制度を県・国に求め、町独自にも設けるべきだ。

全国では20以上の自治体が独自補助を行っており、35以上の議会でも国に購入助成制度を求める意見書があがっている。

真岩課長 加齢性難聴者の実態は把握できていない。全国の動きは承知しているが、国や全国の自治体の動向を注視したい。

存続が決まった入善高校に支援の強化を
町長 同窓会や後援会、地域と連携を図り
町ぐるみで高校を後押ししていく



存続が決まった入善高校

問 入善高校が来春、再編統合され新高校として存続していく。

今後、県内の中卒者はますます減少していく

が、町長は入善高校の将来についてどう考えているのか。

町長 町の基幹産業は農業で、入善高校の発展は、町の発展にもつながる。

入善高校での取組みを通し、就農する生徒が一人でも増えることが重要である。

高校再編が今後、再議論されても存続の強みになると考える。

問 市町村と県立高校が連携・協働し、地域の創生を推進する機運が高まっている。

町は入善高校への支援策をどう考えているのか。

町長 町の特徴を生かし

た高校であり続けるため、同窓会や後援会、地域と十分な連携を図り、学校の魅力づくりに支援していく。

問 入善高校は令和4年に創立百周年を迎える。

町は記念事業などに支援する考えはあるのか。

町長 今後、記念事業の詳細が決まり、町に対して支援の要請があれば十分検討する。

入善駅周辺の交通環境整備の事業化を急げ
あいの風とやま鉄道と協議し整備計画作成

問 入善駅周辺の交通環境整備に対し、町は都市再生整備計画に基づき、

今後どのように事業化していくのか。

町長 あいの風とやま鉄道と協議を進め、諸条件をすり合せ、整備計画案を作成する。

その後、実施設計を策定し、実際の整備へとつなげていく。

田中踏切の拡幅を推進する具体的な対策を
現在、具体的な事業計画はない

問 田中踏切は幅員が狭く歩道部が確保されていない。

通学路の交通安全確保のために拡幅改良が必要である。

また、踏切の近くでは

町道と県道が合流しており、踏切周辺で交通渋滞が発生している。

特に通勤通学時間帯では児童、生徒にとつて危険だ。

踏切道の拡幅を推進するための具体的な対策はあるのか。

窪野建設課長 平成28年度に通学路の安全確保に向けた取組みで、関係機関との連携体制などを定めた「入善町通学路交通安全プログラム」が策定された。

その中で対策を要する箇所として田中踏切が位置付けられたが、現在、具体的な事業計画は進んでいない。



田中 伸一 議員



西町に現存する曳山

曳山の管理状況と今後の活用予定は
教育委員会 収蔵庫に保管しており、活用については
事務局 長 検証を行い、要望があれば検討する



本田 均 議員

問 西町に現存する曳山の管理状況はどうか。また今後、どのように活用していくのか。
板倉教育委員会事務局 長

東町の曳山は現存しないが、西町の曳山は昭和5年に造られ、展示収蔵庫内で保管されている。保存後の活用実績は、平成2年の入善七夕まつりで披露されたのを最後に、30年近く活用されていない。今後の活用については、展示に加えかつてのように曳き回す場合、まずは、その安全性を調査する必要があると考えている。また、現在の収蔵庫は、収蔵・展示用スペースとして設計されているため、曳山を出す際には、一度解体する必要がある。

今後、曳山行事を継続していくためには施設の修繕も必要になる。

さらには、曳山行事のような祭りや伝統文化行事は、地元地域の機運の高まりと担い手の確保が必要不可欠である。

町としては実現可能であるか検証をし、対応を考えていきたい。

交通安全対策の車両装置への支援は

情報を集め研究する

問 交通安全対策の一環として、アクセルとブレーキの踏み間違いを防止する装置やドライブレコーダーなどの装着へ支

援する考えはないか。

小林総務課長 当町では昨年度から、自動車学校に委託して、自動ブレーキや急発進防止装置の効果を高齢者に体験してもらう「サポカー体験」を実施し、普及に取組んでいる。

急発進防止装置やドライブレコーダーなどの各種安全装置機器の有効性は認識しているが、購入助成については、情報収集をしながら、研究していきたい。

人口減少対策の施策効果はどうか

小さな成果をより大きな結果に結び付けたい

問 最重要課題の人口減少対策の施策効果はあら

われているのか。

町長 町では、出生数の増、人口の自然減の抑制、人口の社会増の促進を三本柱として、町の未来への布石となるさまざまな事業を積極的に取組んでいる。

実績の一つとして、婚活イベントをこれまで28回開催し、カップルが158組成立、そのうち8組が結婚し、3組の夫婦に赤ちゃんが誕生している。

しかしながら人口減少対策には特効薬はなく、一つ一つの事業を着実に実施し、あらわれている小さな成果をより大きな結果に結び付けられるよう取組んでいく。

農業基盤整備の改善を考えてはどうか
建設課長 地元負担があり地権者の同意が必要



地下横断歩道の設置を

問 農業排水路の暗きよ化はできないものか。
窪野建設課長 用排水路は、維持管理がしやすいよう開水路で整備

されてきた。

県営事業や団体営事業には暗きよ化するためのメニユーもあり、これらを利用して整備することは可能だが、地元負担があるため地権者の同意が必要だ。

問 仲間田における畦畔けいはんの撤去に対する補助はできないものか。

窪野課長 仲間田の畦畔は、個人的に整備されたものなので、町が補助支援することは困難だ。

問 一町歩田への整備は考えているのか。

窪野課長 現在、富山県では一町歩田を標準としてほ場整備しているが、地元負担があるため地権

者の同意が必要だ。

問 田の陥没対策はどうしているのか。

窪野課長 ほ場整備後、約50年が経過し、町内でも陥没が起きている。事業主体は土地改良区

だが、町は土地改良区への一部補助支援を行っている。

小学校統廃合のガイドラインは現在はない

問 町の人口流動の対策はどのような状況か。

町長 人口流動については、隣接市町村での転入・転出の割合が高いのが現状である。

町は移住・定住の促進にさまざまな施策を行っており、一定の成果があるものと考えている。今後とも制度を継続し、

移住者の増加と人口流出の防止に取り組んでいく。

問 町での児童数の減少による小学校の統廃合のガイドラインの状況は。

小川教育長 現在のところ、町には今後の統廃合ガイドラインはない。将来的に町の学校規模

のあり方について、保護者や地域住民とともに課題を共有していければと考える。

東狐地区に地下横断歩道を

地域から要望があれば検討する

問 町内の国道8号4車線化はいつ頃になるのか。

窪野課長 国は、まだ完成時期は示せないとのことだ。

現在、現道拡幅区間の優先的な整備を関係機関に働きかけている。

問 東狐地区に地下横断歩道の設置はできないものか。

窪野課長 現時点で整備計画はないが、地域からの要望があれば、関係機関と必要性を検討したい。



鍵田 昭 議員



守れジャンボ西瓜



五十里 国明 議員

入善高校生とのジャンボ西瓜研究栽培は
 継続するの
 か
 農政課長 NEW農チャレンジ事業は継続する

問 入善ジャンボ西瓜は2017年に各地の特産品を守る「地理的表示保護制度」に登録された。「守れジャンボ西瓜」

と新聞で取り上げられていたが、生産者の高齢化が進み、大正時代には96畝の作付面積が、現在14農家4畝に減少したと報道されている。

町と入善高校生が共同で研究栽培に取組み、「栽培の労力を減らし、少ない肥料で糖度の高いスイカ栽培に挑戦」と心強い意気込みも報じられている。

町は、この研究栽培計画をこれからも続けるのか。

小堀がんばる**農政課長**

入善ジャンボ西瓜は町を代表する大切な特産品であり、その作付面積と生産者は年々減少傾向に

ある。

町では今年度、未来へつなぐ入善ジャンボ西瓜プロジェクトとして、これまでの新規生産者の掘り起こしにあわせ、既存生産者の栽培拡大に向けて事業を拡充したところだ。

入善高校生との共同研究栽培であるNEW農チャレンジ事業は、生産振興の一助として今年度から取組みを開始した事業である。

この事業は、入善高校農業科と入善町ジャンボ西瓜生産組合、JAMINA穂、町など関係機関で協力し生産にかかる労働力の軽減や、より栽培しや

すい方法などを模索するものである。

今年度は初めての栽培なので栽培方法の勉強、4月の植付け、7月の収穫まで、生産組合員や学校の先生方など多くの関係者のご苦勞があったと聞いている。

その結果、大きさ、重さ、糖度も立派なスイカに仕上がった。

この事業は始まったばかりなので、継続して実施したいと考えている。

ジャンボ西瓜の小型化の研究は

大きさを生かしながら栽培を続けたい

問 生産者の中には、昔と消費者の家族構成が変わり少人数でジャンボ西瓜は大き過ぎるため、保存や食べやすい小玉品種の導入ができないかとの

意見がある。また、棧俵作成の負担軽減に環境に優しい人工素材の導入はどうかなどの意見もある。

そこで贈答品として人気のあるジャンボ西瓜と別に、生産農家と協議し、小型のジャンボ西瓜の研究、開発をしてはどうか。

小堀課長 ジャンボ西瓜の小型化については、現在の市場のニーズからすれば、理解はできる。

しかし、入善ジャンボ西瓜の一つの特長は、その大きさだろうと思われる。夏の風物詩であり、置いておくだけでいろいろ話題になる。

また、町を代表する贈答品として長く活用されており、特長である大きさを生かしながら栽培を続けたいと考えている。

期待が高まる「NEW農チャレンジ事業」の今後は
がんばる 生産振興の一助となるよう
農政課長 継続していきたい



期待が高まる「NEW農チャレンジ事業」

問 今年度、「NEW農チャレンジ事業」として入善ジャンボ西瓜の栽培研究を始めたが、その結果と今後は。

小堀ががんばる農政課長

この事業は、入善高校農業科と入善町ジャンボ西瓜生産組合、JAMINA 穂などが協力し、入善ジャンボ西瓜の生産にかかる労働力の軽減や、より栽培しやすい方法などの改良を模索するものである。

初年度の課題は、「与える肥料の量を変えることで生育に変化がみられるか」で研究を行った。

通常の施肥量、5割減、2割減の3つの区画を設け、それぞれ5株ずつ計15株を栽培し、観察した。

7月18日の「NEW農チャレンジ事業中間報告会」では、最も重いもの

で25・8kgあり、糖度は通常のが11度、5割減と2割減がともに12度であった。

入善町ジャンボ西瓜生産組合による出荷基準は糖度12度程度、平均的な重さは18kgということを考える、大きさ、糖度ともに大変良い出来栄であったといえる。

事業1年目としては大きな成果を挙げたが、労働力の軽減や栽培方法の改良につなげる成果を得るには、まだまだ相当な期間が必要と思われる。

今後、この事業が生産振興の一助となるよう研究課題について、生産組合などと意見交換をし

ながら決定し、継続していきたいと考えている。

本町における豚コレラ対策は

万全を期し感染拡大防止策を行う

問 昨年、岐阜市の養豚場で26年ぶりに豚コレラ感染が判明した。

富山県でもウイルスに感染した野生イノシシが確認されたが、本町での対策は。

小堀課長 豚コレラは、豚やイノシシがウイルスに感染し、高熱や食欲低下などの症状が出る致死率の高い病気である。

感染した豚やイノシシに触れたり、その肉を食べても人の健康に影響はないが、家畜伝染病に指定されており1頭でも感

染すれば、同じ養豚場の豚は全て殺処分となる。養豚農家はもとより家畜業界への影響は大きい。

町内に養豚場は無いが、県から示された野生イノシシの豚コレラ感染拡大防止対策に沿って、引き続き野生イノシシの捕獲、パトロールを実施する。

捕獲したイノシシはその場で袋に詰め、焼却処分場で焼却するものとし、捕獲した現場および運搬車両などは消石灰などで消毒を実施する。

感染の拡大防止に努め、引き続き有害鳥獣捕獲隊や県、関係機関と連絡を密にし、豚コレラに対する体制整備、情報収集に努めていく。



鍋嶋 慎一郎 議員

市民主体の市街地の活性化と

マイナンバーカードの活用推進を視察して

茨城県・群馬県・長野県

6月24日～26日の3日間、茨城県下妻市、群馬県前橋市、長野県御代田町で視察を行った。

市民主体の市街地活性化 下妻市

下妻市は人口4万2千人余、市の中央には茨城百景の砂沼と呼ばれる湖が広がっている。

同市では、市街地の大型商業施設が撤退し、1・8畝の大規模な遊休地が手付かずにあった。また中心市街地では、空き家や空き店舗が散見していた。

そのまちづくりの積年の課題を解決するため、「にぎわい広場Waiwaiドームしもつま」「地域交流センターわいわいハウス」「観光交流センターさん歩の駅サン・sun



にぎわい広場 waiwai ドームしもつま

さぬま」を整備した。整備の際には、高校生から80歳代の方まで幅広い世代が集まり、ワークショップや市民アンケートを行い、そこで出たアイデアを設計や使い方に反映している。

また、「市街地内に一人ひとりが居心地のよい居場所を作る」という官学連携のプレイスメイキングの手法を導入している。整備を通して、市民がまちづくりに積極的に関

わるようになり、「しもつま3高」というまちづくり市民グループが誕生した。

同グループは、「Waiwaiドームしもつま」に隣接する「かふえまる」を運営している。

前橋市ではマイナンバーカードを利用し、さまざまな行政サービスを受けることができる。

マイナンバーカードの活用推進 前橋市

前橋市ではマイナンバーカードを利用し、さまざまな行政サービスを受けることができる。

●取組内容

- ①母子健康情報サービス インターネットを通して子どもの健診情報や予防接種の予定などをいつでも閲覧できる。
- 将来的には個人の健康情報を一括管理し、情報に基づいた保健指導などを受けられることができるよ

うにするとのことだ。

②マイタクのマイナンバーカード化

マイタクとは移動困難者を対象に、タクシー運賃を補助するサービスである。

利用者は、マイナンバーカードをタクシー内のタブレット端末にかざすだけで、利用券として活用できる。

③病院・診療所間の画像連携

患者のマイナンバーカードの本人認証を用い、医療機関の間で情報共有ができる。

CTやMRIなど検査結果などの画像を、大学病院と各診療所で情報連携できる。

④救急時の活用（実証実験中）

救急隊員が患者のマイナンバーカードをスマートフォンにかざすだけで、必要な個人情報素早く簡単に閲覧できる。

5Gを活用し救急搬送



前橋市での研修風景

中の時間を有効利用する試みだ。

さまざまな取組みがあるが、マイナンバーカードの保有率は12・9%とまだまだ低迷しているとのことだ。

そのため、マイナンバーカード取得支援として、市内の郵便局でもカードの申請手続きを可能にしている。

新庁舎見学

御代田町

同町の新庁舎は昨年完成したばかりだ。旧庁舎は昭和41年に建設され、

老朽化や耐震性が低いことなどから新庁舎に建て替えることとなった。

整備費は22億6千万円余であり、財源は有利な起債が9億円余、基金が13億4千万円余とのことだ。

平成23年7月に役場庁舎改築等検討委員会を立ち上げ、基本設計に入るまで3年間をかけて検討した。この間に住民への説明を丁寧に行ったとのことだ。



御代田町庁舎の見学

産業教育常任委員会研修視察レポート

ICTを使った 効率のよい授業を視察して

長野県箕輪町・辰野町・安曇野市

7月1日から2日間、
長野県箕輪町、辰野町、
安曇野市を視察した。

ICTを使った中学校 の授業を参観 箕輪町

箕輪町では、多くの教科にタブレット端末や電子黒板を活用し、双方向型の授業を行っている。

ICTを活用することにより、効率のよい授業ができるようになった。

・ICT授業の三本柱

①授業の見える化
情報を大きく見せて
視覚効果を図る

②協働型
教師と生徒、生徒同士、
伝え合う力を育てる

③学習ソフトの活用
基礎的基本的知識
の定着を目指す

今年6月から中学3年



ICT授業風景

のクラスに「電子黒板機能付きプロジェクト」と「デジタル教科書」を導入した。

デジタル教科書では、社会科の資料解説、英語科の発音、理科の実験動画など多様な使い方ができる。そして、専用パソコンに板書の保存も可能である。

活用する先生の対応が大変そうだったが、デジタル教科書はぜひ導入した方がよいとのことだ。ICTの環境整備を進

めている本町でも参考にするべき点が多く見受けられた。

日本のど真ん中 「自信」と「誇り」 を持つ町を訪ねて 辰野町

平成30年秋にNHKのバラエティ番組「チコちゃんに叱られる！」で、「日本の中心の中心は辰野町」と認定を受けた。

このことをきっかけに、



子どもたちからの提案風景

「日本のど真ん中」として町を盛り上げていこうという機運が町民の間で高まり、「ど真ん中作戦会議」が発足した。

子どもたちが大人を巻き込んで、会議は盛り上がりを見せ、同じ目的やアイデアを持つ人たち同士がチームを組む町民主導型で、プロジェクトが進行した。

10〜30歳代が大勢参加したことは会議を活気づけ、知らなかった人とも面識ができ、ネットワークがどんどんつながっていった。

入善町にとっても、人づくりやネットワークづくりに、大いに参考にすべき点が見受けられた。

災害時の拠点施設となる新庁舎の視察 安曇野市

安曇野市では、災害時に庁舎を災害対策本部として使用するため、免震構造を採用している。免



各階に設置されたベランダ

震装置のメンテナンスのために地下空間を設け、駐車場として整備されている。

地上階部分の梁や柱は現場打ちでなく、工場で作成したプレキャストコンクリートを組み立てる工法で建設した。そのことで工期が短縮され、品質が高まることにつながったとのこと。

庁舎周りには各階にベランダが設置されている。足場を組み立てることなく外壁修繕ができ、火災時の避難通路にもなること。災害発生後の72時間を賄うための非常用発電機や貯水槽を整備したほか、下水道破断を想定した下水汚水槽も設置されている。

庁舎には県内産のカラマツ板やヒノキなどの間伐材を使用しており、保温機能を高めるほか、温かみのある庁舎となつていく。

各種の災害対応や外的支援（緊急消防援助隊、自衛隊など）が受けられるスペースが必要であり、庁舎周辺に防災広場を整備している。

事業紹介

地域のささえあい推進事業

町では、住民参加のまちづくり推進の一環として「地域のささえあい推進事業補助金制度」を設け、元気なまちづくりを実践する団体に事業費などを助成している。

対象事業は、町のまちづくり施策と整合が図られるもので、事業の継続性、発展性が見込まれるものである。

補助率は2分の1以内だが、伝統文化の継承に必要な事業などは3分の2以内となる。

実施に2年以上の期間が必要な事業については、3年間にわたり継続補助を行っている。

限度額は50万円であり、継続事業の場合も、限度額の合計は50万円となる。以下に事業区分を示す。

1. わがまち

支えあい事業

地域社会の活性化、発展に

資することを目的として、地域特有の資源や生活環境を活用した地域づくり事業の実施により、地域コミュニティの仕組みづくりや維持・強化につなげる事業。

2. 未来に伝える

宝づくり事業

教育・文化の振興、伝統文化の継承、環境保全など、事業の実施により町固有の地域資源の継承などにつなげる事業。

3. その他の事業

前の2つの事業を複合的に実施する事業。

▼実績 26件

・祭り備品整備	24件
・飯野村史発行	1件
・古紙回収施設整備	1件
事業費総額	1765万888円
補助金総額	890万4000円
(平成23年度～30年度)	

今後の課題と期待

各地域では、少子化や高齢化が進み、祭りなど伝統文化の継承が難しくなってきた。

そのような中で、地域の団体に直接支援をすることの事業は、地域社会の活性化に効果があるものである。

しかしながら、近年では実績件数が減ってきているとのことだ。

当局には、この事業のさらなるPRに努めていただきたい。

編集の窓

秋も深まり、稲の収穫も無事終わった。

農家の皆さんは「台風の影響が無かったから、刈り取りは楽やったよ」「富富の収量も悪くない」と、自然の恵みに喜びを表していた。

一方で、大型で強い台風15号が関東に上陸し、家屋の被害や倒木による停電が90万戸におよび、完全復旧に時間を要した。激甚災害との報道に、複雑な気持ちで見るとテレビの画面が、高波災害を思い起こした。

災害は忘れた頃によってくる。防災対策は日々怠り無く進めていかなければならない。

議会広報編集特別委員会

議長	佐藤 一仁
委員長	野島 浩
副委員長	中瀬 淳哉
委員	松田 俊弘
	五十里 国明
	田中 伸一
	鍋嶋 慎一郎



補助金で衣装購入(入善13区)